

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																	
						財政健全化等	×																																																																																																							
市町村名	市川市		地方交付税種地	1-7		財源超過	○	歳入総額	139,010,253	133,323,734	実質収支比率	5.9	4.9																																																																																																	
						首都	○	歳出総額	133,863,077	129,034,659	経常収支比率	90.4	94.9																																																																																																	
						近畿	×	歳入歳出差引	5,147,176	4,289,075	(※1)	(90.4)	(95.1)																																																																																																	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	369,490	415,075	標準財政規模	81,312,723	78,789,565																																																																																																	
						過疎	×	実質収支	4,777,686	3,874,000	財政力指数	1.01	1.00																																																																																																	
						山振	×	単年度収支	903,686	576,928	公債費負担比率	7.5	9.2																																																																																																	
人口	27年国調(人)	481,732	産業構造(※5)		低開発	×	積立金	25,458	20,292	健全化判断比率	-	-																																																																																																		
	22年国調(人)	473,919			第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
	増減率(%)	1.6				22年国調	17年国調		実質単年度収支	929,144	597,220	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																
	28.01.01(人)	476,560	0.6	0.7					実質公債費比率	0.0	0.7																																																																																																			
	うち日本人(人)	463,338	第2次	35,824	44,943				将来負担比率	-	-																																																																																																			
	27.01.01(人)	472,757		17.6	19.2																																																																																																									
	うち日本人(人)	460,559	第3次	166,583	179,830																																																																																																									
	増減率(%)	0.8		81.8	76.7																																																																																																									
	うち日本人(%)	0.6																																																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	57.45																																																																																																													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	8,385																																																																																																													
世帯数(世帯)	228,845																																																																																																													
職員の状況																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	60,120,445	61,724,828																																																																																																			
	市区町村長	1	10,160		一般職員	2,896	9,866,672	3,407	うち公的資金	39,803,643	42,708,136																																																																																																			
	副市区町村長	2	8,370		うち消防職員	510	1,702,380	3,338	債務負担行為額(支出予定額)	13,150,625	17,398,177																																																																																																			
	教育長	1	7,440		うち技能労務職員	238	866,082	3,639	収益事業収入	-	-																																																																																																			
	議会議長	1	7,240		教育公務員	60	218,886	3,648	土地開発基金現在高	2,057,610	2,056,331																																																																																																			
	議会副議長	1	6,520		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	12,774,473	10,812,015																																																																																																			
	議会議員	40	6,040		合計	2,956	10,085,558	3,412	減債基金	214,502	214,095																																																																																																			
					ラスパイレス指数				103.5	その他特定目的基金	10,746,325	8,767,466																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(7)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(9)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(15)</td> <td>市川市清掃公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(10)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)</td> <td>(16)</td> <td>市川市花と緑のまちづくり財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(11)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)</td> <td>(17)</td> <td>市川市文化振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(12)</td> <td>千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)</td> <td>(18)</td> <td>本八幡ビル</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(13)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>市川市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(14)</td> <td>千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	市川市清掃公社				(3)	介護保険特別会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(16)	市川市花と緑のまちづくり財団				(4)	後期高齢者医療特別会計				千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(17)	市川市文化振興財団				(5)	介護老人保健施設特別会計				千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(18)	本八幡ビル									千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	市川市土地開発公社									千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	病院事業会計	(7)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(9)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(15)	市川市清掃公社																																																																																																			
		(3)	介護保険特別会計			(8)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(16)	市川市花と緑のまちづくり財団																																																																																																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計				千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(17)	市川市文化振興財団																																																																																																			
		(5)	介護老人保健施設特別会計				千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(12)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(18)	本八幡ビル																																																																																																			
							千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	市川市土地開発公社																																																																																																			
							千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	80,832,051	58.1	74,416,930	87.3	普通税	72,949,169	90.2	329,776	
地方譲与税	721,677	0.5	721,677	0.8	法定普通税	72,949,169	90.2	329,776	
利子割交付金	148,864	0.1	148,864	0.2	市町村民税	41,345,582	51.1	329,776	
配当割交付金	545,083	0.4	545,083	0.6	個人均等割	884,098	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	572,093	0.4	572,093	0.7	所得割	36,574,490	45.2	-	
地方消費税交付金	7,543,205	5.4	7,543,205	8.9	法人均等割	1,041,511	1.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,845,483	3.5	329,776	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	28,494,472	35.3	-	
自動車取得税交付金	190,326	0.1	190,326	0.2	うち純固定資産税	28,408,138	35.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	241,481	0.3	-	
地方特例交付金	269,999	0.2	269,999	0.3	市町村たばこ税	2,867,634	3.5	-	
地方交付税	261,085	0.2	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	129,580	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	131,505	0.1	-	-	目的税	7,882,882	9.8	-	
(一般財源計)	91,084,383	65.5	84,408,177	99.1	法定目的税	7,882,882	9.8	-	
交通安全対策特別交付金	45,805	0.0	45,805	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	1,386,465	1.0	-	-	事業所税	1,467,761	1.8	-	
使用料	3,449,772	2.5	569,384	0.7	都市計画税	6,415,121	7.9	-	
手数料	1,155,233	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	22,363,311	16.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	7,707,880	5.5	-	-	合計	80,832,051	100.0	329,776	
財産収入	436,312	0.3	158,426	0.2					
寄附金	317,834	0.2	-	-					
繰入金	559,134	0.4	-	-					
繰越金	2,352,075	1.7	-	-					
諸収入	2,894,949	2.1	13,846	0.0					
地方債	5,257,100	3.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	139,010,253	100.0	85,195,638	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	99.1	97.4
(%)	年	98.7	96.4
	合計	99.4	98.3
	市町村民税	97.4	94.9
	純固定資産税	98.3	97.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,605,046	実質収支	738,683
下水道	2,100,000	再差引収支	-1,236,962
介護サービス	595,260	加入世帯数(世帯)	72,428
病院	300,000	被保険者数(人)	113,593
上水道	-	被保険者	98
国民健康保険	3,800,000	1人当り	87
その他	6,809,786	保険税(料)収入額	256
		国庫支出金	87
		保険給付費	256

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	875,028	0.7	-	875,028
総務費	17,820,344	13.3	2,420,878	15,102,945
民生費	59,192,221	44.2	585,697	29,899,622
衛生費	13,611,417	10.2	295,797	11,220,354
労働費	127,949	0.1	11,988	118,206
農林水産業費	280,443	0.2	37,123	240,581
商工費	1,888,733	1.4	11,154	937,393
土木費	13,115,796	9.8	5,455,704	8,632,751
消防費	5,779,977	4.3	542,373	5,365,731
教育費	13,648,343	10.2	2,519,369	11,622,866
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,522,826	5.6	-	7,207,955
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	133,863,077	100.0	11,880,083	91,223,432

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	75,416,913	56.3	47,386,203	46,854,834	55.0
人件費	29,249,606	21.9	27,221,705	26,692,703	31.3
うち職員給	20,726,227	15.5	18,753,192	-	-
扶助費	38,644,481	28.9	12,956,543	12,954,176	15.2
公債費	7,522,826	5.6	7,207,955	7,207,955	8.5
元利償還金	7,522,826	5.6	7,207,955	7,207,955	8.5
うち元金	6,861,483	5.1	6,567,021	6,567,021	7.7
うち利子	661,343	0.5	640,934	640,934	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	46,566,081	34.8	38,443,511	30,195,069	35.4
物件費	24,209,463	18.1	19,716,743	18,492,130	21.7
維持補修費	1,387,843	1.0	1,015,786	1,015,786	1.2
補助費等	4,130,262	3.1	3,432,820	2,139,860	2.5
うち一部事務組合負担金	20,732	0.0	20,732	20,732	0.0
繰出金	13,305,046	9.9	11,776,224	8,547,293	10.0
積立金	2,555,667	1.9	2,501,938	-	-
投資・出資金・貸付金	977,800	0.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,880,083	8.9	5,393,718	-	-
うち人件費	994,302	0.7	989,440	-	-
普通建設事業費	11,880,083	8.9	5,393,718	-	-
うち補助	1,586,336	1.2	168,850	-	-
うち単独	10,263,585	7.7	5,215,715	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	133,863,077	100.0	91,223,432	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 千葉県市川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

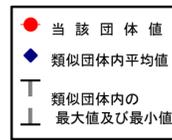
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	139,245	134,098	5,147	4,778	559	60,294	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県市川市

人口	476,560	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	463,338	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	57.45	km <sup>2</sup>		
歳入総額	139,010,253	千円		
歳出総額	133,863,077	千円		
実質収支	4,777,686	千円		
標準財政規模	81,312,723	千円		
地方債現在高	60,120,445	千円		
実質赤字比率			-	%
連結実質赤字比率			-	%
実質公債費比率	0.0			%
将来負担比率			-	%
市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1			
(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-3			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

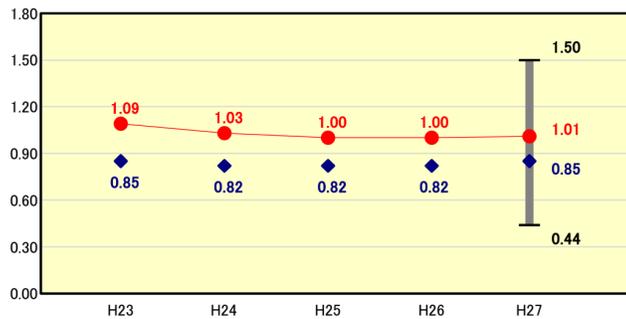
## 財政力

財政力指数 [1.01]

類似団体内順位 5/26 全国平均 0.50 千葉県平均 0.71

### 財政力指数の分析欄

個人市民税をはじめとする市税収入が歳入全体に占める割合が高く(58.1%)、財政力指数は類似団体平均値を上回っている。近年は、長引く景気低迷の影響による税収の落ち込みから財政力指数が低下傾向にあったが、景気回復に伴う市税収入の増や消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増に伴い、上昇に転じた。  
 今後も消費税率の引き上げや市税収入の回復に伴って財政力指数は上昇するものと予想されるが、社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増大も想定されることから、引き続き財政基盤の強化に努める。



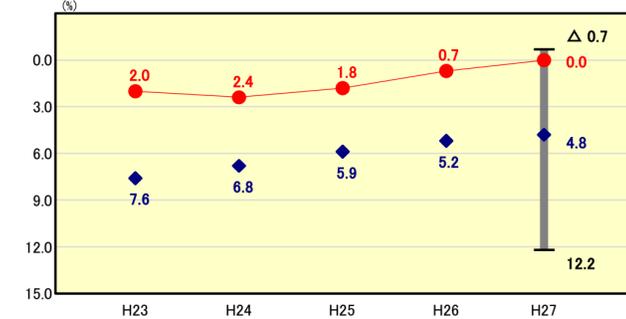
## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.0%]

類似団体内順位 2/26 全国平均 7.4 千葉県平均 6.6

### 実質公債費比率の分析欄

算定の分母となる標準財政規模が25億2千万円増加したこと、また、分子となる公債費の元利償還金において、平成16年度に借入した減税補てん債や、し尿処理施設整備事業債が26年度で終了したことにより12億9千万円減少したため、0.7ポイント改善し、類似団体平均値を大きく下回る0.0%と良好な水準を維持している。  
 これは、継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果によるものであり、今後も債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。



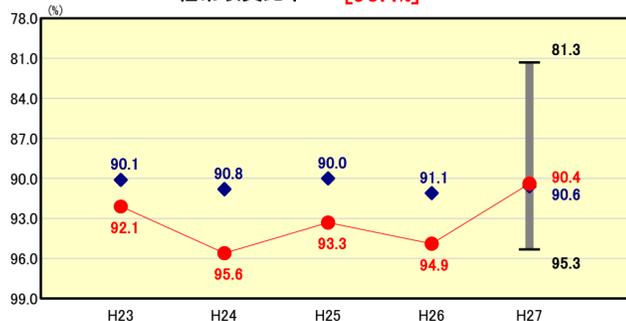
## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.4%]

類似団体内順位 9/26 全国平均 90.0 千葉県平均 90.6

### 経常収支比率の分析欄

類似団体平均値が90.6%であるのに対し、本市は90.4%と類似団体平均値を下回り、前年度に比較しても大幅に(4.5%)改善した。この主な要因について、歳入面では、市税で個人所得や納税義務者数、新増築家屋棟数などの増により6億9,300万円の増、地方消費税交付金で、消費税率が引き上げられたことにより1億1,300万円の増となったことにより、経常一般財源総額では、対前年度36億6,200万円の増額となり、歳入面から経常収支比率を4.1ポイント改善する要因となっている。歳出面では、扶助費・補助費において、新設保育園開園等により入所児童数が増加したことにより3億6,100万円の増、繰出金では、後期高齢者の医療費増加や介護保険法の改正などにより4億9,600万円の増額となっている。また、公債費においては、過去に発行した市債の償還が進んだことにより、12億7,100万円の減となったことから、経常経費充当一般財源では対前年度3億3,300万円減額となり、歳出面から経常収支比率を0.4ポイント改善する要因となっている。今後も扶助費や繰出金の増加傾向が続くと予想されることから、比率の悪化を食い止めるため、人件費削減や事務事業の見直しといった行政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。



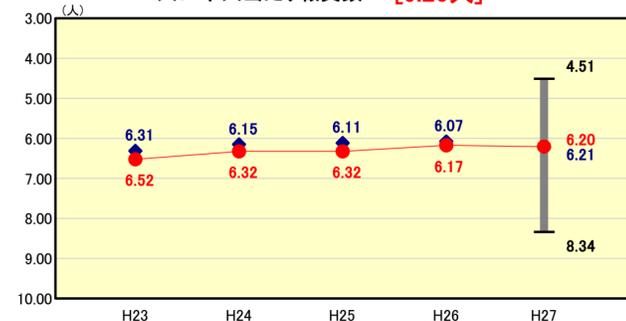
## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.20人]

類似団体内順位 16/26 全国平均 6.96 千葉県平均 6.66

### 人口千人当たり職員数の分析欄

行財政改革の一環として、これまで3回にわたる定員適正化計画を策定し、定員の適正化に取り組んできた。その結果、この10年間で普通会計ベースで249人(3,205人→2,956人)の正規職員を削減し、ほぼ類似団体平均となった。  
 しかしながら、いまだに民生部門において直営施設が多いことから、公立保育園、障害者施設の民営化を進めるなど、これまでの定員適正化計画の成果を踏まえ、今後も効率的かつ効果的な行政運営を行うために、更なる定員の適正化に努める。



## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,308円]

類似団体内順位 15/26 全国平均 121,920 千葉県平均 112,149

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費は前年度を下回ったが、維持補修費が前年度を上回ったため合計としてはほぼ横ばいとなったが、人口が増加したため、人口1人当たりの金額は前年度を下回り、類似団体平均も下回る結果となった。  
 人件費においては、定員の適正化に伴い、人口1,000人当たりの職員数はほぼ類似団体平均値となっているが、高齢層の職員が多いため、人口1人当たりの決算額は類似団体平均値より多くなっている。一方、物件費においては、人口1人当たりの金額は類似団体平均を大きく下回っている。今後は、人事給与制度改革の進展や公共施設の委託化や民営化を進めることにより人件費が減少する見込みであるが、物件費等の経費については労務単価の上昇や消費税の引き上げに伴う伸びが予想されるため、委託内容の精査や民営化等を進め経費の削減に努める。



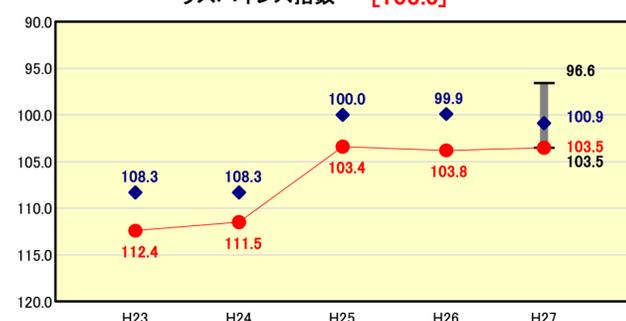
## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.5]

類似団体内順位 25/26 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

### ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数が恒常的に高い要因が、独自の給料表や昇格制度など、本市特有の要因であったことから、平成26年10月に国家公務員の俸給表を基本とした新給料表に移行し、併せて、昇給や昇格基準においても国の制度を基本とした制度に変更することを柱とした「人事給与制度改革」を実施した。  
 この「人事給与制度改革」を実施したことにより、新給料表がこれまでの独自給料表と比較して「昇給間差が小さい」こと、「昇格に伴うメリット分が低額である」こと、「ほとんどの級で最高号級の設定が低い」ことなど、給料表の圧縮の効果等により、前年のラスパイレス指数と比較して△0.3ポイントとなったと考えられ、今後も年々低下していくものと考えている。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県市川市

## 経常収支比率の分析

人口	476,560	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	463,338	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	57.45	km <sup>2</sup>	0.0	%
歳入総額	139,010,253	千円	-	%
歳出総額	133,863,077	千円		
実質収支	4,777,686	千円		
標準財政規模	81,312,723	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	0.0	%		
将来負担比率	-	%		
市町村類型	H23 IV-1 H24 IV-1 H25 IV-1			
(年度毎)	H26 IV-1 H27 IV-3			

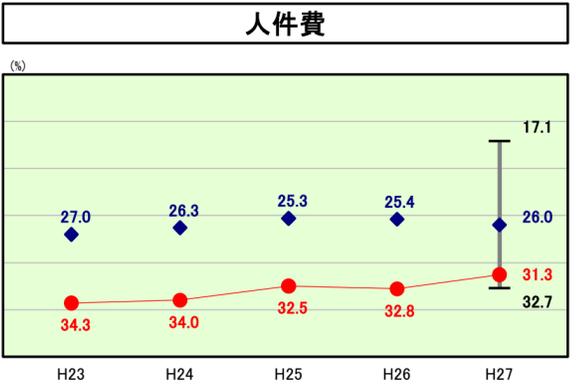


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



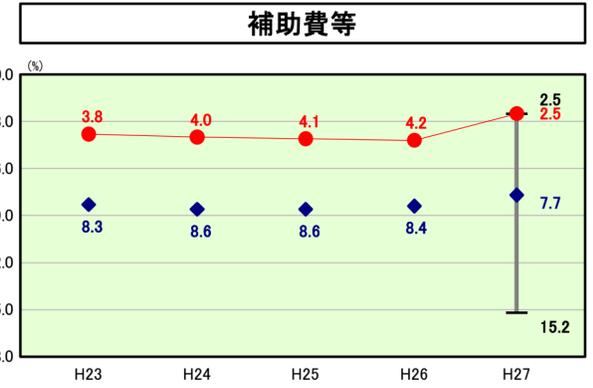
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は21.7%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは公立保育園などの直営施設や各種事業に携わる定数外職員の賃金が類似団体に比べ多くなっていること、また、施設管理の委託化やシステム構築費等のIT関連経費の増加等によるものである。物件費に係る比率は、分母である経常一般財源の増額により減少したが、労務単価の上昇や消費税率の引き上げなどが予定されているため、今後も一層の委託内容の精査や民営化等を進め、費用の削減に努める。



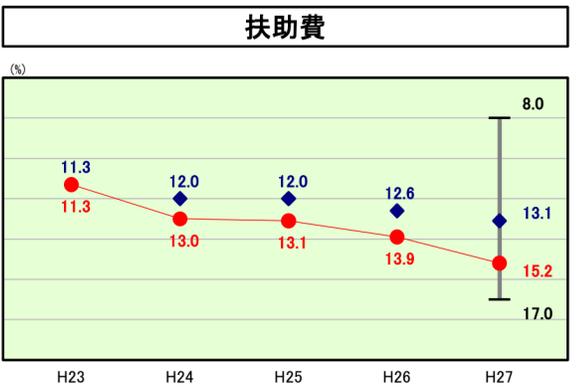
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、31.3%と類似団体平均値に比べ高い水準となっている。これは、平成10年度まで行政需要の拡大に対し職員採用をもって対応し、保育園、社会福祉施設など市直営で行ってきた行政サービスがあるため、職員数が類似団体平均値より多かったこと、給料表が本市独自のものであり、昇給基準においても独自の基準を設けていたことなどが要因であると分析している。これについては、平成26年10月に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇給基準についても国を基本とした制度にしたことから、今後、適正な水準となることが見込まれる。また、指定管理者制度や民間活力を活用した委託化・民営化の進展等により、人件費が低減していくものと見込まれる。



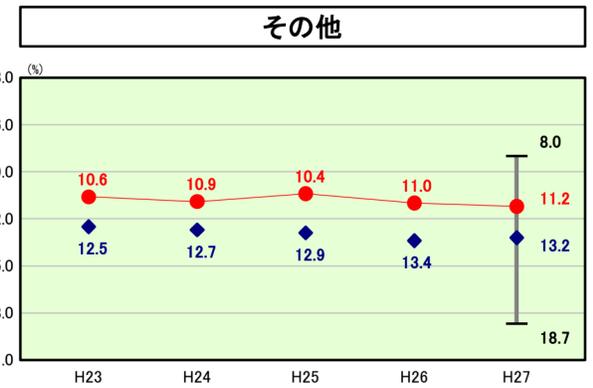
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は2.5%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、平成15年9月に補助金支出の妥当性を審査するための基準として「市川市補助金の交付に関する基準」を制定し、以降、同基準に基づき全庁的に補助金交付の適正化に取り組んできたことなどによる効果である。補助費等に係る比率は、指定管理保育園の民営化の推進や子ども・子育て支援新制度への対応等により減少しており、今後も引き続き補助金支出の適正化に努める。



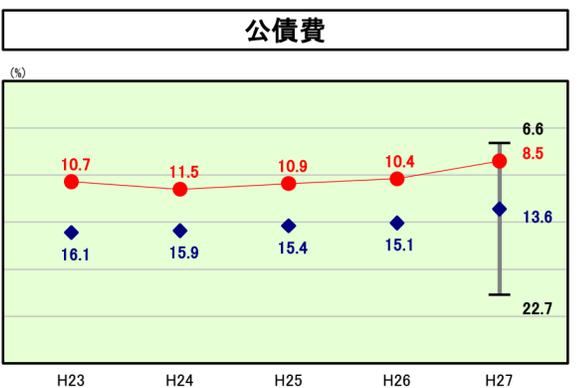
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は15.2%となっており、4年連続で類似団体平均値を上回った。これは障害者支援費や生活保護費の増加に加え、新たな私立保育園の開設による委託料の増加や子ども・子育て支援新制度への対応による補助費からの移行分が大きく増加したこと等によるものである。保育園整備による増額はある程度避けられないが、今後も資格審査の適正化等を進め、過度に財政を圧迫することがないように努めていく。



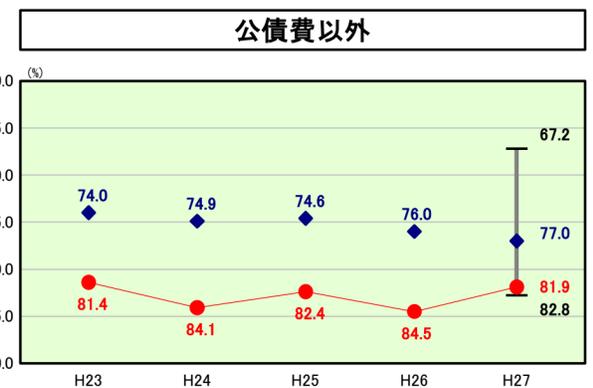
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は11.2%と類似団体の平均値に比べ低い水準となっている。これは、資格の適正化や地域的な特性などにより、国保会計、介護保険会計等に対する繰出額が類似団体に比べ低額となっているのが主な要因である。公営企業会計については、独立採算が原則であることから、今後も引き続き普通会計からの負担額の適正化に努める。



#### 公債費の分析欄

前年度比較では、平成16年度に借入した減税補てん償やし尿処理施設整備事業債の償還が終了したこと等により、1.9ポイント減少しており、類似団体平均値との比較でも5.1ポイント下回っている。今後も償還費用が財政を圧迫することのないよう、緊急度、住民ニーズを的確に把握した事業選択などに留意し、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

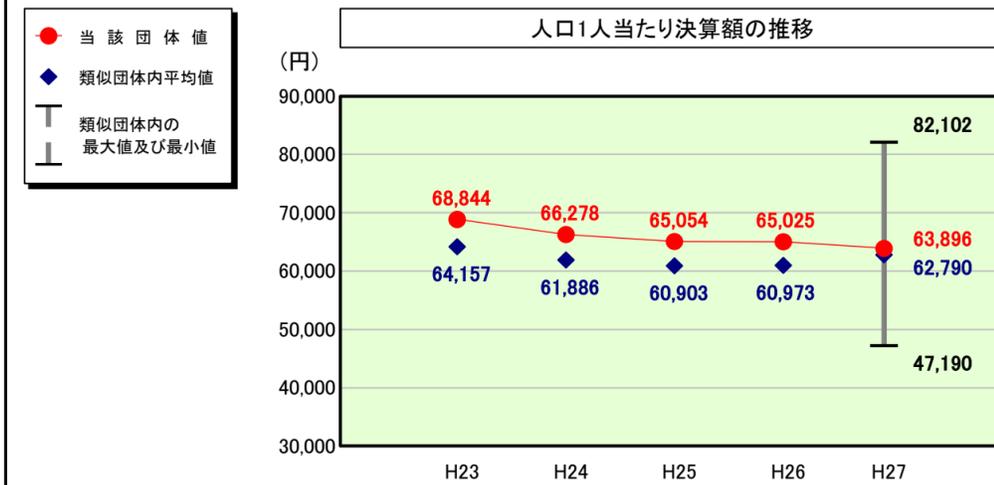
公債費に係る経常収支比率が平成27年度は改善したにも関わらず、依然として本市の経常収支比率が類似団体の平均値に比べ高い水準となっている要因は、公債費以外によるものである。特に、人件費、物件費、扶助費が高水準の原因であることが見て取れるが、扶助費の増加傾向は今後も続くことと予測されることから、経常収支比率を改善し健全な財政運営を図れるよう、事業、施設の統廃合といった行財政改革をさらに推進するとともに、市税収入をはじめとする自主財源の確保に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

千葉県市川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

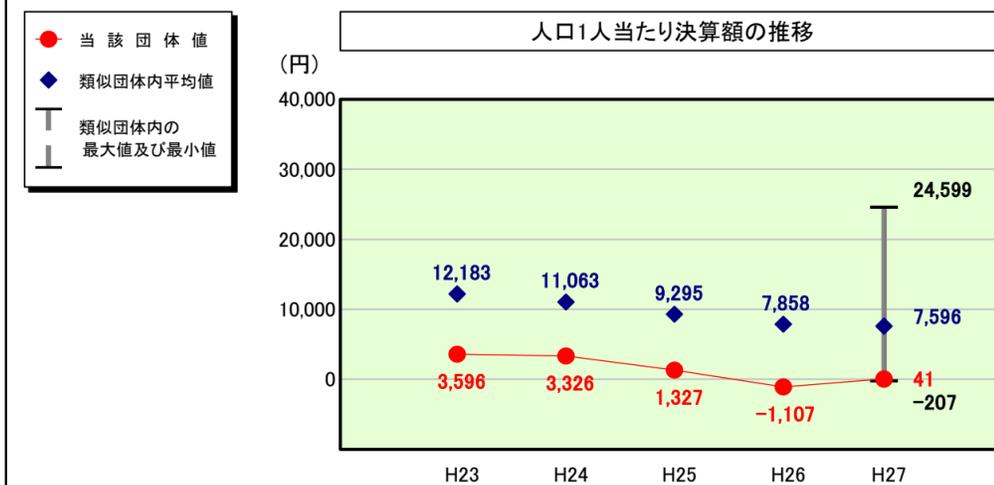
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	29,249,606	61,377	57,502	6.7
賃金(物件費)	2,414,541	5,067	3,770	34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	4,386	9	1,760	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	175,952	369	849	▲56.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	27	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	884,004	1,855	2,523	▲26.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	994,302	2,086	1,457	43.2
▲退職金	▲3,272,694	▲6,867	▲5,099	34.7
合計	30,450,097	63,896	62,790	1.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.20	6.21	▲0.01
ラスパイレス指数	103.5	100.9	2.6

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

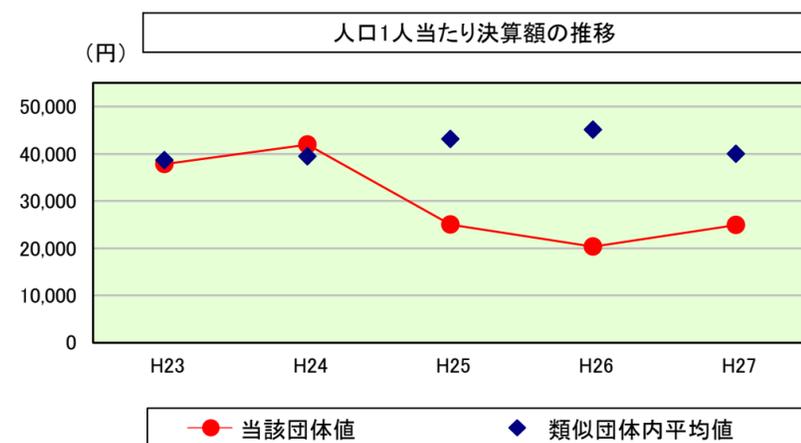


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,089,584	14,877	28,154	▲47.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	50,000	105	58	81.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,482,850	3,112	7,772	▲60.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	714	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,880,300	3,946	1,587	148.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲3,873,481	▲8,128	▲7,908	2.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,609,920	▲13,870	▲22,784	▲39.1
合計	19,333	41	7,596	▲99.5

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	17,352,673	37,832	12.8	38,606	2.4	10.4
うち単独分	10,152,777	22,135	26.0	22,435	▲1.0	27.0
H24	19,654,074	41,963	10.9	39,425	2.1	8.8
うち単独分	7,483,464	15,978	▲27.8	22,414	▲0.1	▲27.7
H25	11,741,092	25,026	▲40.4	43,141	9.4	▲49.8
うち単独分	5,670,798	12,087	▲24.4	21,887	▲2.4	▲22.0
H26	9,592,187	20,290	▲18.9	45,117	4.6	▲23.5
うち単独分	6,970,189	14,744	22.0	25,589	16.9	5.1
H27	11,880,083	24,929	22.9	39,951	▲11.5	34.4
うち単独分	10,263,585	21,537	46.1	22,555	▲11.9	58.0
過去5年間平均	14,044,022	30,008	▲2.5	41,248	1.4	▲3.9
うち単独分	8,108,163	17,296	8.4	22,976	0.3	8.1

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

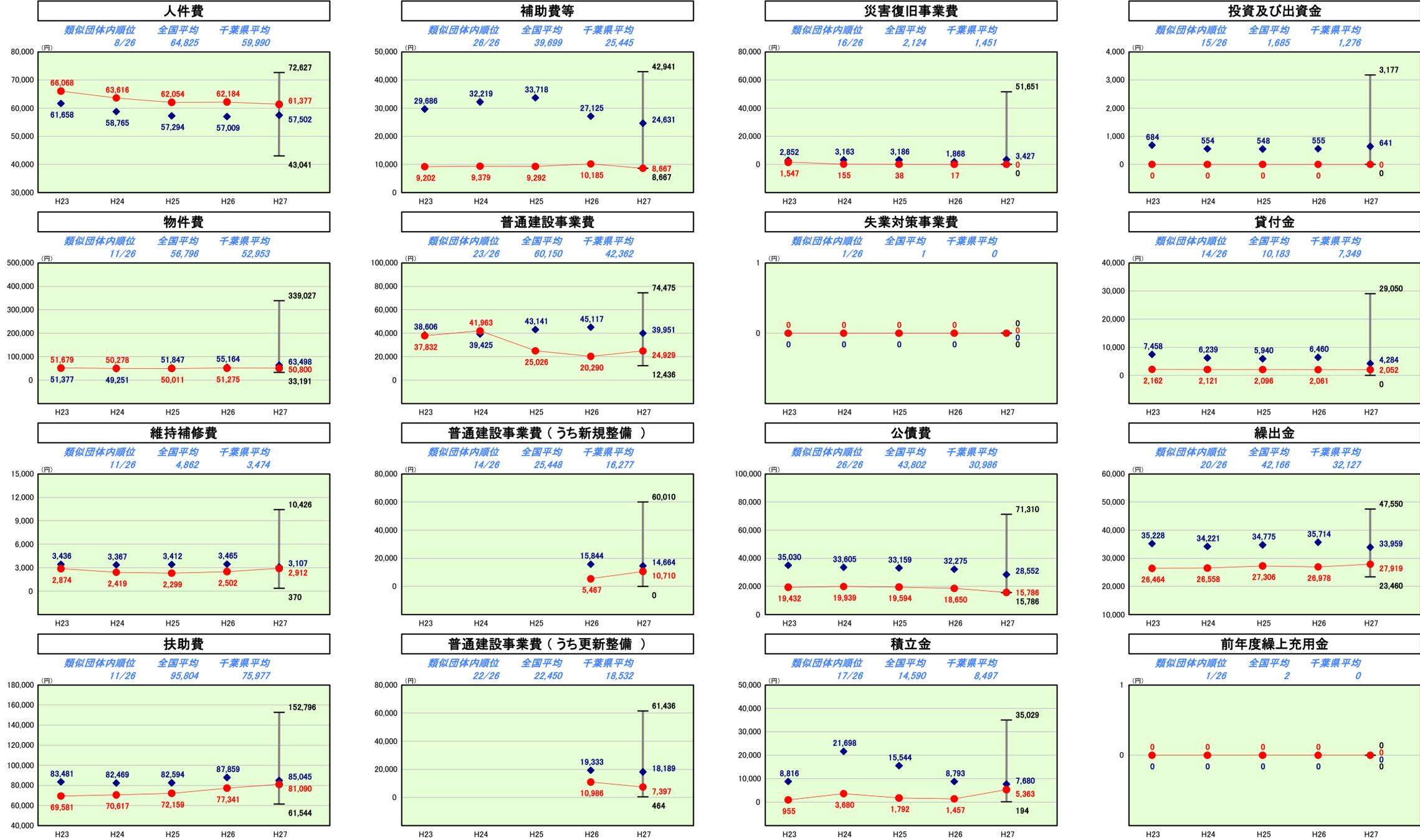
平成27年度

千葉県市川市

人	476,560	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	463,338	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	57.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.0	%	
歳入総額	139,010,253	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	133,863,077	千円	市町村類型	H23 IV-1	H24 IV-1	H25 IV-1
実質収支	4,777,686	千円	(年度毎)	H26 IV-1	H27 IV-3	
標準財政規模	81,312,723	千円				
地方債現在高	60,120,445	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

・歳出決算総額は、住民一人当たり280,895円となっている。そのうち、人件費は住民一人当たり61,377円となっており、過去5年度の推移として類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況が続いている。主な要因としては、給料表が本市独自の給料表であり、昇格基準においても独自の基準を設けていたこと、類似団体と比較して定年退職者数が多いこと等が考えられる。これについては、平成26年10月に人事給与制度改革を実施し、給料表を国の俸給表を基本とした給料表に改め、昇格基準についても国を基本とした制度にしたこと、定数管理方針の策定による適切な定数管理に努めていることから、今後、類似団体との乖離が是正されることが見込まれる。

・普通建設事業費は、過去5年度の推移として23・24年度決算までは類似団体と同規模であったが、25年度決算では本八幡駅北口A地区市街地再開発事業費で約39億円の減及びグリーンセンター延命化事業費で30億円の減等により一人当たりコストが類似団体の約58%となった。さらに、26年度決算では、類似団体では文部科学省が求める27年度末までの公立学校耐震化100%に向けて、上昇すると見込まれる小中学校耐震改修事業費について、本市では前倒しで着手していることから、約17億円と減少したことが、さらに一人当たりコストを下げる要因と考えられる。27年度決算においては住民一人当たり24,929円と26年度の20,920円と比較し、約23%増となった。この主な要因は、庁舎整備事業費が約11億円の増及び北東部スポーツ施設整備事業費が約13億円の増等によるものであり、今後当該事業の本格化により普通建設事業費が増加する見込みであるが、過大な事業費とならないよう精査を行っていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

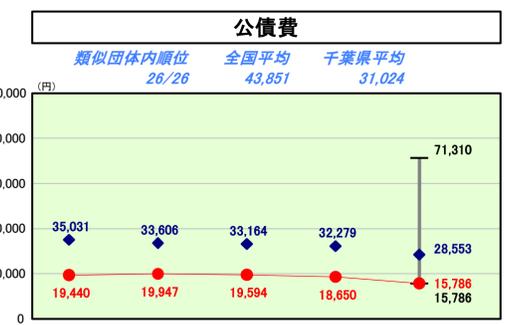
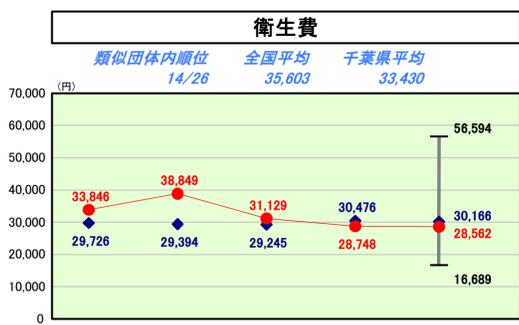
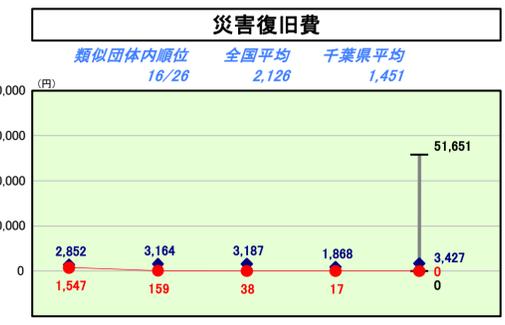
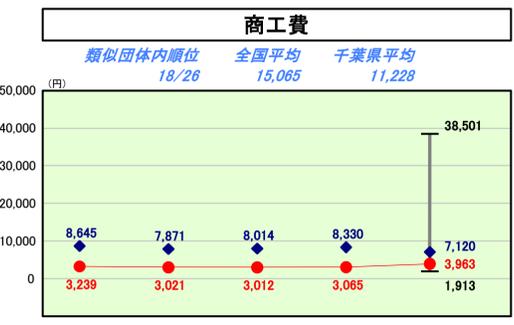
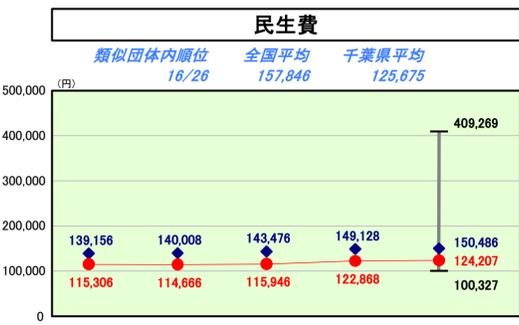
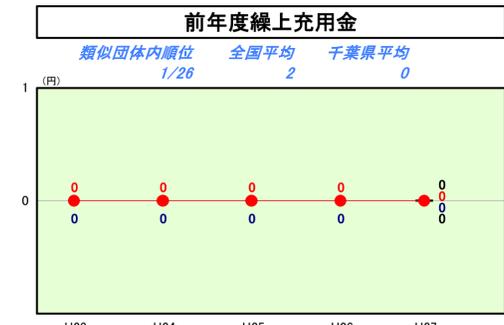
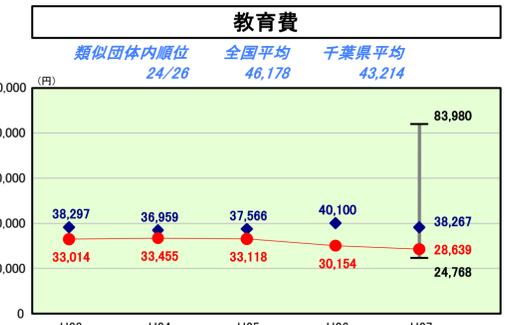
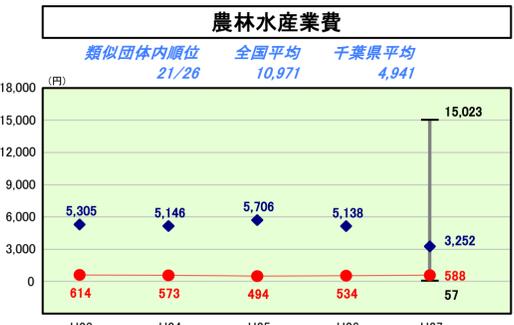
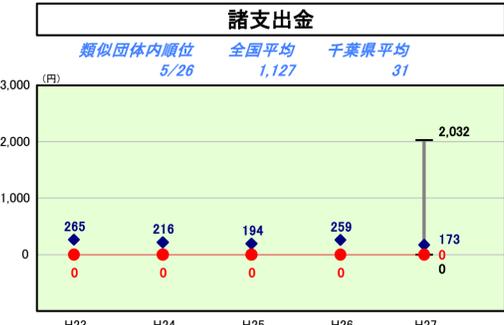
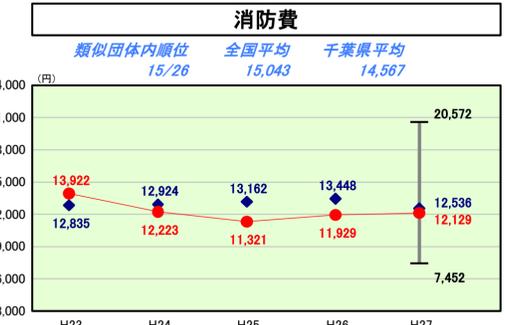
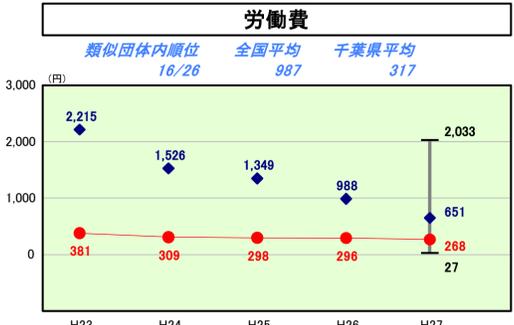
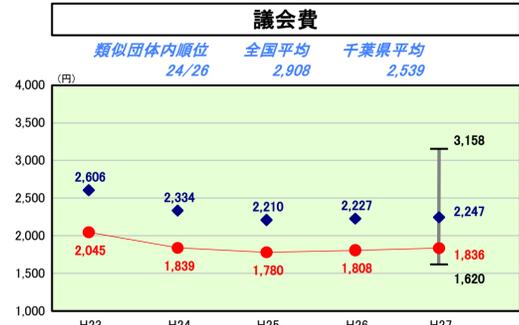
平成27年度

千葉県市川市

人	476,560	人(H28.1.1現在)	実	-	%
うち日本	463,338	人(H28.1.1現在)	結	-	%
面積	57.45	km <sup>2</sup>	実	0.0	%
歳入総額	139,010,253	千円	将	-	%
歳出総額	133,863,077	千円	来		
実質収支	4,777,686	千円	市	H23	IV-1
標準財政規模	81,312,723	千円	町	H24	IV-1
地方債現在高	60,120,445	千円	村	H25	IV-1
			(	H26	IV-1
			年	H27	IV-3
			度		
			)		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

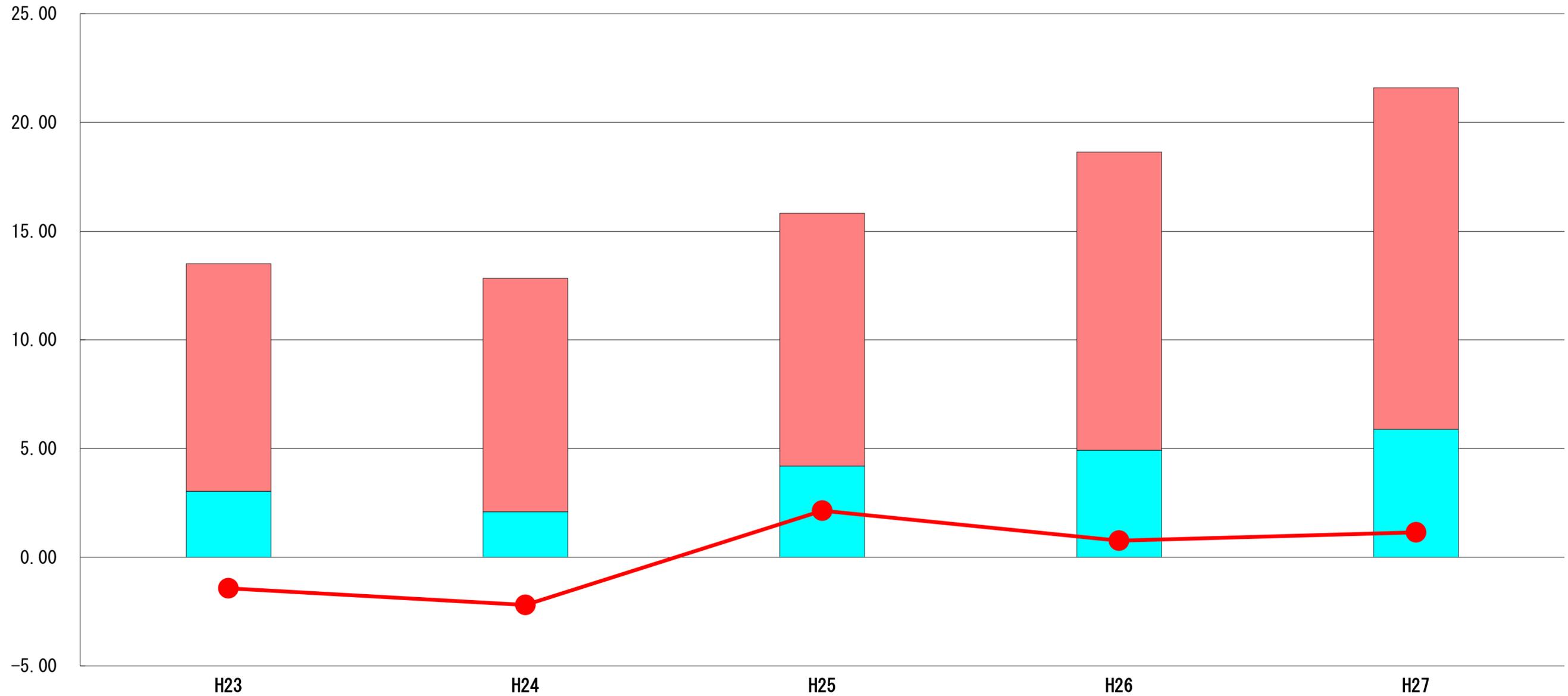
- ・総務費は、住民一人当たり37,394円となっており、過去33,000円前後で推移し類似団体と比較して低かったが、27年度には、庁舎整備事業(建設事業・積立金)が約23億円増加したことにより一人当たりコストが引き上がったものである。今後、当該事業が進められていくことにより、一人当たりコストの増額が見込まれるが、過大な事業費とならないよう精査に努めていく。
- ・教育費が住民一人当たり28,639円となっている。本市では小・中学校の校舎等建替・耐震改修工事を計画的に進めた結果、普通建設事業費が26年度以降減少しており、これが類似団体平均に比べ低くなっている主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

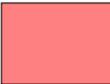
平成27年度

千葉県市川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		10.47	10.73	11.63	13.72	15.71
 実質収支額		3.03	2.10	4.19	4.92	5.88
 実質単年度収支		▲ 1.43	▲ 2.19	2.14	0.76	1.14

## 分析欄

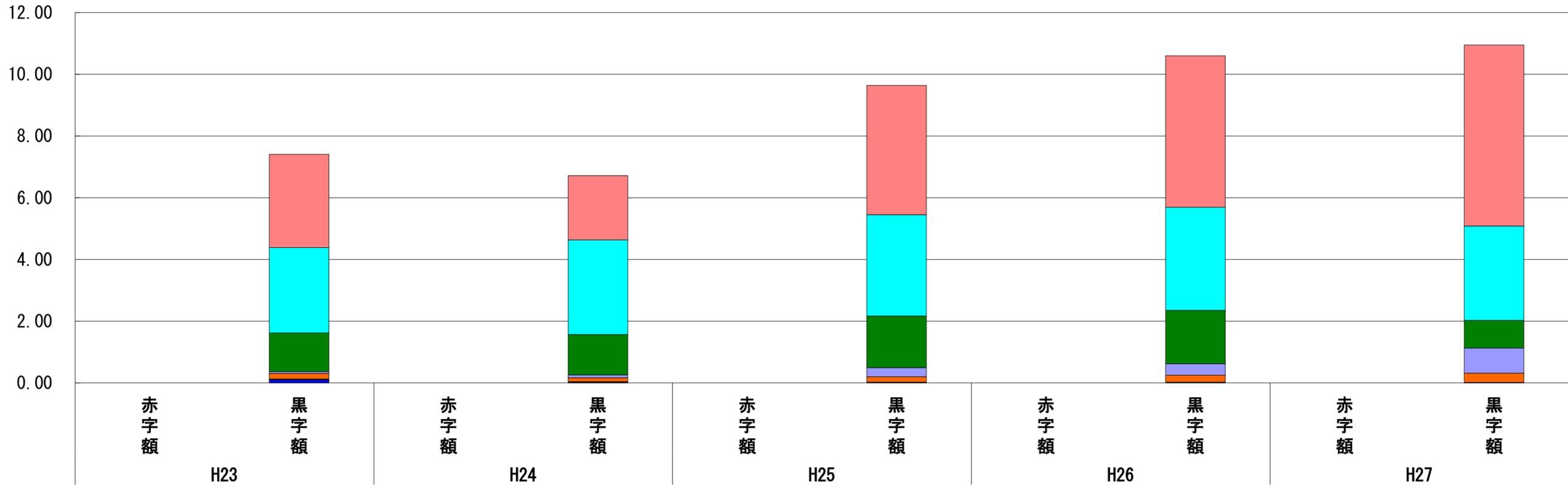
27年度については、地方消費税交付金において、当初の見込を大きく上回る交付があった。また、市税においては26年度に引き続き、当初の見込みを超える収納率(26年度:96.3% 27年度:97.4%)となった。  
 この結果、実質収支額が約9億円増加し、26年度に比べ実質収支比率が0.96ポイント増の5.88%となり、実質単年度収支も黒字となった。  
 財政調整基金残高についても、26年度に引き続き27年度においても取崩を回避できたこと、26年度の決算剰余金の2分の1相当額が純増となったことにより大幅に増加し、標準財政規模比は15.71%となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

千葉県市川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		3.03	2.09	4.19	4.91	5.87
病院事業会計		2.76	3.06	3.28	3.34	3.05
国民健康保険特別会計		1.25	1.31	1.68	1.73	0.90
介護保険特別会計		0.06	0.09	0.29	0.37	0.81
下水道事業特別会計		0.18	0.13	0.17	0.22	0.30
地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
介護老人保健施設特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.10	-	-	-	-

## 分析欄

27年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成もすべて黒字となっている。今度とも各会計が健全な財政運営を図ることにより、赤字を生じさせないよう努めていく。

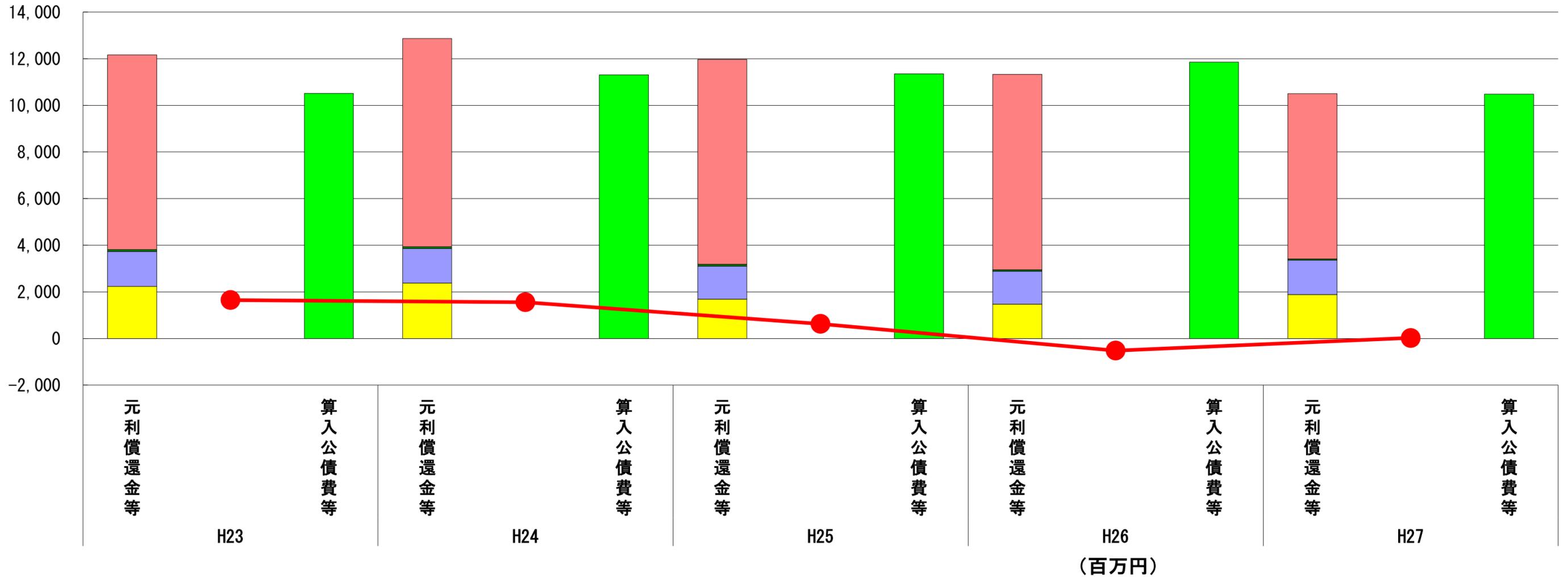
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県市川市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,351	8,934	8,784	8,384	7,090
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		83	83	83	67	50
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,490	1,467	1,411	1,412	1,483
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2,236	2,384	1,692	1,469	1,880
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,512	11,311	11,347	11,855	10,482
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,648	1,557	623	▲ 523	21

**分析欄**

元利償還金等は、元利償還金に基づく支出額である平成16年に借入した減税補てん債や、し尿処理施設整備事業債が26年度で終了したことなどにより、8億円の減となった。これに伴い、実質公債費比率は前年度比0.7%減の0.0%となり、良好な水準で推移している。今後は、新庁舎建設やクリーンセンターの建替があるものの、債務費用が過度に財政を圧迫することのない範囲で、数値の保持を図っていく。

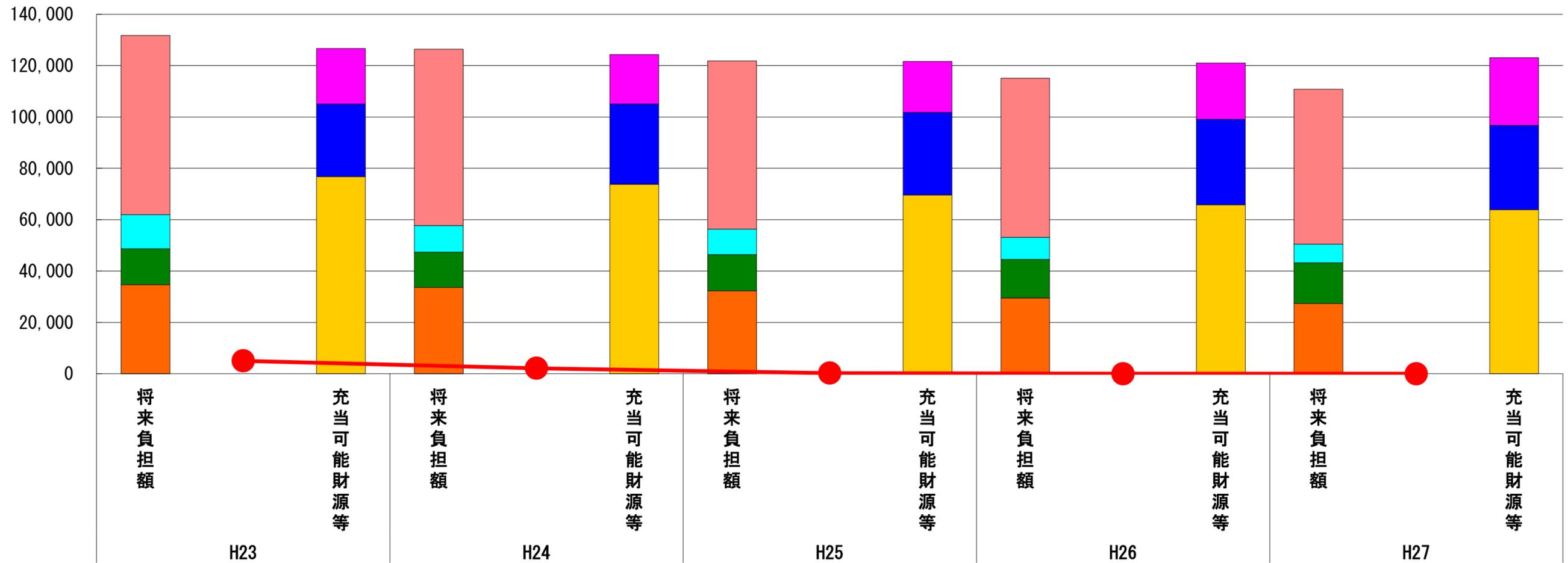
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

千葉県市川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		69,782	68,690	65,530	61,961	60,294
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,288	10,289	9,987	8,655	7,304
	公営企業債等繰入見込額		14,017	13,858	14,032	14,986	15,898
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		34,609	33,545	32,285	29,460	27,296
	設立法人等の負債額等負担見込額		40	22	47	22	10
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,664	19,262	19,786	21,906	26,376
	充当可能特定歳入		28,288	31,232	32,164	33,353	32,926
	基準財政需要額算入見込額		76,786	73,781	69,641	65,748	63,821
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,998	2,131	291	▲ 5,923	▲ 12,322

**分析欄**

将来負担額は、地方債の償還が進んだことによる一般会計等に係る地方債の現在高の減や、職員退職金支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減等を要因として、42億8千万円減少した。充当可能財源等は、財政調整基金の増等を要因として、21億1千万円増加した。

以上により、将来負担比率の分子は63億9千万円減少したことから、将来負担比率は前年度と同様、将来負担を充当可能財源で充当しきれる結果となり、引き続き良好な水準を維持している。今後も財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努めるとともに、充当可能財源等のさらなる確保に努め、実質的な将来負担額の抑制を図っていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。